

予 防 編



立入検査の様子

1. 防火対象物

(1) 防火対象物数

かつて当市は「倉庫のまち」といわれたほど、配送センター、貸倉庫、営業倉庫、冷蔵倉庫、トラックターミナルなどが建ち並んでいました。昭和60年の「埼京線開通」にともない都心への通勤・通学の利便性が向上したことにより、工場や倉庫などが次々と共同住宅に建て替えられ、市の生活環境が大きく変化し、人口が急増しています。

このように当市では、共同住宅や店舗などが高層化、大規模化、複合用途化するとともに、形態も複雑・多様化しています。

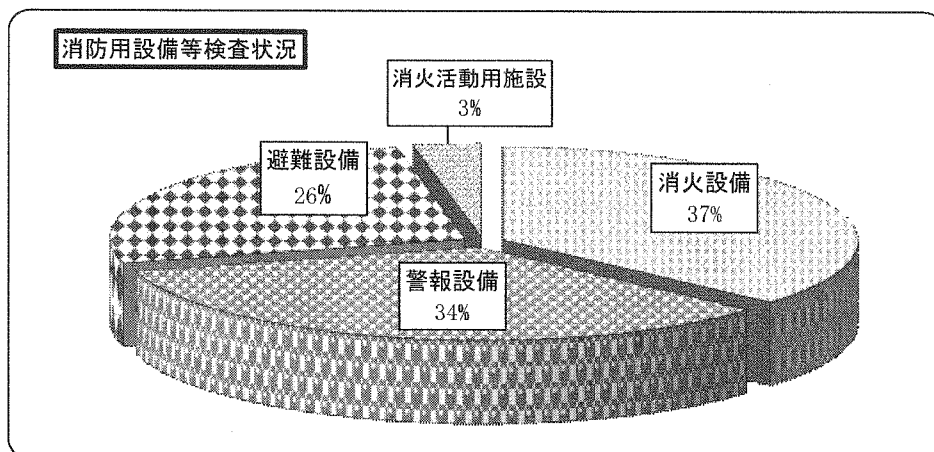
平成22年3月31日現在

防火対象物の区分		防火対象物		
		地上5階未満	地上5階以上	計
1項(イ)	劇場・映画館・園芸場・観覧場	2	2	4
1項(ロ)	公会堂・集会場	51	1	52
2項(イ)	キャバレー・ナイトクラブ等			0
2項(ロ)	遊技場・ダンスホール	6	1	7
2項(ハ)	性風俗関連特殊営業店舗等			0
2項(ニ)	カラオケボックス・個室ビデオ等	1		1
3項(イ)	待合・料理店等			0
3項(ロ)	飲食店	42		42
4項	百貨店・マーケット・物品販売店舗・展示場	100	1	101
5項(イ)	旅館・ホテル・宿泊所	6	6	12
5項(ロ)	寄宿舎・下宿・共同住宅	1,200	361	1,561
6項(イ)	病院・診療所・助産所	26	9	35
6項(ロ)	老人短期入所施設・養護老人ホーム等	12	4	16
6項(ハ)	老人デイサービスセンター・軽費老人ホーム等	32		32
6項(ニ)	幼稚園・盲学校・聾学校・養護学校	14		14
7項	小学校・中学校・高校・大学・各種学校等	69	1	70
8項	図書館・博物館・美術館等	1		1
9項(イ)	蒸気浴場・熱気浴場等	2		2
9項(ロ)	公衆浴場	7		7
10項	停車場・発着場	3		3
11項	神社・寺院・教会等	16		16
12項(イ)	工場・作業場	408	5	413
12項(ロ)	映画スタジオ・テレビスタジオ			0
13項(イ)	自動車車庫・駐車場	20		20
13項(ロ)	飛行機等の格納庫			0
14項	倉庫	557	21	578
15項	前各項に該当しない事業場	230	18	248
16項(イ)	特定用途が存する複合用途防火対象物	206	93	299
16項(ロ)	その他の複合用途防火対象物	163	44	207
合 計		3,174	567	3,741

(2)防火対象物使用開始届出状況及び消防用設備等検査状況

平成21年度

防火対象物の区分		項目	防火対象物使用開始届出数	消防用設備検査状況				
				消火設備	警報設備	避難設備	消火活動用施設	合計
1項(イ)	劇場・映画館・園芸場・観覧場				2			2
1項(ロ)	公会堂・集会場		1	1	1	1		3
2項(イ)	キャバレー・ナイトクラブ等							
2項(ロ)	遊技場・ダンスホール		2	2	3	3		8
2項(ハ)	性風俗関連特殊営業店舗等							
2項(ニ)	カラオケボックス・個室ビデオ等							
3項(イ)	待合・料理店等							
3項(ロ)	飲食店		11	6	7	5		18
4項	百貨店・マーケット・物品販売店舗・展示場		17	11	14	11		36
5項(イ)	旅館・ホテル・宿泊所							
5項(ロ)	寄宿舎・下宿・共同住宅		50	58	27	36	11	132
6項(イ)	病院・診療所・助産所		8	5	12	8		25
6項(ロ)	老人短期入所施設・養護老人ホーム等		1	3	1	1		5
6項(ハ)	老人デイサービスセンター・軽費老人ホーム等		3	1	1			2
6項(ニ)	幼稚園・盲学校・聾学校・養護学校							
7項	小学校・中学校・高校・大学・各種学校等		3	7	8	2		17
8項	図書館・博物館・美術館等				1			1
9項(イ)	蒸気浴場・熱気浴場等				1			1
9項(ロ)	公衆浴場							
10項	停車場・発着場							
11項	神社・寺院・教会等		3		2	1		3
12項(イ)	工場・作業場		8	18	19	10		47
12項(ロ)	映画スタジオ・テレビスタジオ							
13項(イ)	自動車車庫・駐車場							
13項(ロ)	飛行機等の格納庫							
14項	倉庫		17	15	16	12		43
15項	前各項に該当しない事業場		14	13	13	9		35
16項(イ)	特定用途が存する複合用途防火対象物		9	11	14	10	2	37
16項(ロ)	その他の複合用途防火対象物		2	3	2	2		7
合計			149	154	144	111	13	422



(3)防火対象物等に関する申請・届出数

年 度 項 目	年 度				
	平 成 1 7年度	平 成 1 8年度	平 成 1 9年度	平 成 2 0年度	平 成 2 1年度
建築確認（消防同意）申請	182	197	190	204	169
防火対象物使用開始届	136	132	151	167	149
工事整備対象設備等着工届	153	152	174	140	147
消防用設備等（特殊消防用設備等）設置届	432	408	481	450	430
検査済証交付件数（300㎡以上交付）	58	72	69	59	49
消防法施行令第32条特例申請	9	12	1	2	2
合 計	970	973	1,066	1,022	946

(4)防火管理実施状況

平成22年3月31日現在

防火対象物の区分 項 目		防火管理 実施義務 対象物数	防火管理者を選任 している対象物数		消防計画を作成 している対象物数	
			選任率(%)		作成率(%)	
1項(イ)	劇場・映画館・園芸場・観覧場	2	2	100	2	100
1項(ロ)	公会堂・集会場	51	47	92	40	78
2項(イ)	キャバレー・ナイトクラブ等					
2項(ロ)	遊技場・ダンスホール	7	7	100	7	100
2項(ハ)	性風俗関連特殊営業店舗等					
2項(ニ)	カラオケボックス・個室ビデオ等	1	1	100	1	100
3項(イ)	待合・料理店等					
3項(ロ)	飲食店	47	39	83	36	77
4項	百貨店・マーケット・物品販売店舗・展示場	84	53	63	45	54
5項(イ)	旅館・ホテル・宿泊所	9	9	100	7	78
5項(ロ)	寄宿舎・下宿・共同住宅	424	259	61	187	44
6項(イ)	病院・診療所・助産所	19	17	89	17	89
6項(ロ)	老人短期入所施設・養護老人ホーム等	12	12	100	12	100
6項(ハ)	老人デイサービスセンター・軽費老人ホーム等	31	28	90	27	87
6項(ニ)	幼稚園・盲学校・聾学校・養護学校	12	12	100	11	92
7項	小学校・中学校・高校・大学・各種学校等	23	23	100	23	100
8項	図書館・博物館・美術館等	1	1	100	1	100
9項(イ)	蒸気浴場・熱気浴場等	1	1	100	1	100
9項(ロ)	公衆浴場	7	7	100	5	71
10項	停車場・発着場					
11項	神社・寺院・教会等	12	7	58	3	25
12項(イ)	工場・作業場	51	39	76	30	59
12項(ロ)	映画スタジオ・テレビスタジオ					
13項(イ)	自動車車庫・駐車場					
13項(ロ)	飛行機等の格納庫					
14項	倉庫	29	21	72	19	66
15項	前各項に該当しない事業場	38	31	82	26	68
16項(イ)	特定用途が存する複合用途防火対象物	224	100	45	71	32
16項(ロ)	その他の複合用途防火対象物	40	23	58	15	38

(5) 消防訓練実施状況

平成21年度

防火対象物の区分		項目	訓練届出件数	訓練種別件数			訓練指導 出向件数
				消火訓練	避難訓練	通報訓練	
1項(イ)	劇場・映画館・園芸場・観覧場		2	2	2	2	2
1項(ロ)	公会堂・集会場		8	8	8	8	2
2項(イ)	キャバレー・ナイトクラブ等						
2項(ロ)	遊技場・ダンスホール		7	7	5	6	1
2項(ハ)	性風俗関連特殊営業店舗等						
2項(ニ)	カラオケボックス・個室ビデオ等		2	2	2	2	
3項(イ)	待合・料理店等						
3項(ロ)	飲食店		26	19	24	24	1
4項	百貨店・マーケット・物品販売店舗・展示場		22	20	22	22	7
5項(イ)	旅館・ホテル・宿泊所		5	4	5	4	
5項(ロ)	寄宿舎・下宿・共同住宅		74	74	71	73	53
6項(イ)	病院・診療所・助産所		15	15	15	13	3
6項(ロ)	老人短期入所施設・養護老人ホーム等		19	19	19	19	4
6項(ハ)	老人デイサービスセンター・軽費老人ホーム等		56	53	54	54	21
6項(ニ)	幼稚園・盲学校・聾学校・養護学校		20	11	17	13	5
7項	小学校・中学校・高校・大学・各種学校等		26	22	25	22	13
8項	図書館・博物館・美術館等		1	1	1	1	
9項(イ)	蒸気浴場・熱気浴場等		3	3	3	3	
9項(ロ)	公衆浴場						
10項	停車場・発着場						
11項	神社・寺院・教会等		2	2	2	2	1
12項(イ)	工場・作業場		20	8	19	18	7
12項(ロ)	映画スタジオ・テレビスタジオ						
13項(イ)	自動車車庫・駐車場						
13項(ロ)	飛行機等の格納庫						
14項	倉庫		14	14	14	13	5
15項	前各項に該当しない事業場		15	15	14	14	7
16項(イ)	特定用途が存する複合用途防火対象物		30	30	30	29	6
16項(ロ)	その他の複合用途防火対象物		4	3	4	3	1
その他							
合計			371	332	356	345	139

(6) 防火管理に関する届出・報告数

項目	年度				
	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度
防火管理者選任(解任)届	339	200	200	217	230
消防計画作成(変更)届	295	175	159	223	211
消防訓練実施計画報告	234	251	294	294	371
消防用設備等点検結果報告	427	422	489	556	588
合計	1,295	1,048	1,142	1,290	1,400

2. 建築同意状況

平成21年度

防火対象物の区分		項目	同意件数	指導あり	指導なし	不同意件数
1項(イ)	劇場・映画館・園芸場・観覧場					
1項(ロ)	公会堂・集会場		2	2		
2項(イ)	キャバレー・ナイトクラブ等					
2項(ロ)	遊技場・ダンスホール					
2項(ハ)	性風俗関連特殊営業店舗等					
2項(ニ)	カラオケボックス・個室ビデオ等					
3項(イ)	待合・料理店等					
3項(ロ)	飲食店		3	3		
4項	百貨店・マーケット・物品販売店舗・展示場		3	3		
5項(イ)	旅館・ホテル・宿泊所					
5項(ロ)	寄宿舎・下宿・共同住宅		56	55	1	
6項(イ)	病院・診療所・助産所					
6項(ロ)	老人短期入所施設・養護老人ホーム等		3	2	1	
6項(ハ)	老人デイサービスセンター・軽費老人ホーム等					
6項(ニ)	幼稚園・盲学校・聾学校・養護学校					
7項	小学校・中学校・高校・大学・各種学校等		1	1		
8項	図書館・博物館・美術館等					
9項(イ)	蒸気浴場・熱気浴場等					
9項(ロ)	公衆浴場					
10項	停車場・発着場		1		1	
11項	神社・寺院・教会等		2	2		
12項(イ)	工場・作業場		13	13		
12項(ロ)	映画スタジオ・テレビスタジオ					
13項(イ)	自動車車庫・駐車場					
13項(ロ)	飛行機等の格納庫					
14項	倉庫		15	12	3	
15項	前各項に該当しない事業場		18	14	4	
16項(イ)	特定用途が存する複合用途防火対象物		16	15	1	
16項(ロ)	その他の複合用途防火対象物		5	3	2	
専用住宅			10		10	
その他(注1)			21		21	
合計			169	125	44	0
建基法第93条第4項の規定に基づく通知			418	0	418	0

(注1) その他：長屋、エレベーター、広告塔等

3. 戸田市火災予防条例等による届出状況

種 別	年 度				
	平 成 17年度	平 成 18年度	平 成 19年度	平 成 20年度	平 成 21年度
火を使用する設備等設置届	18	22	24	33	37
変電・発電・蓄電池・燃料電池設備設置届	47	54	47	28	33
火災とまぎらわしい煙等を発するおそれのある行為	21	18	29	41	39
煙火打上げ届	13	4	15	15	11
催物開催届					
水道断（減）水届					
道路工事届	198	163	190	196	156
指定洞道等届					
少量危険物貯蔵・取扱届	14	10	11	30	19
指定可燃物貯蔵・取扱届	4	4	3	2	2
圧縮アセチレンガス等の貯蔵又は取扱の開始(廃止)届	10	23	19	16	23
合 計	325	298	338	361	320

4. 防火対象物定期点検報告

平成21年度

防 火 対 象 物 の 区 分		項 目	点検報告数	点検基準適合数	特例認定数
1項(イ)	劇場・映画館・演芸場・観覧場		1	1	
1項(ロ)	公会堂・集会場		2	1	1
2項(イ)	キャバレー・ナイトクラブ等				
2項(ロ)	遊技場又はダンスホール		2	2	
2項(ハ)	性風俗関連特殊営業店舗等				
2項(ニ)	カラオケボックス・個室ビデオ等				
3項(イ)	待合・料理店等				
3項(ロ)	飲食店				
4項	百貨店・マーケット・物販店舗・展示場		7	7	2
5項(イ)	旅館・ホテル・宿泊所				
6項(イ)	病院・診療所・助産所		1	1	
6項(ロ)	老人短期入所施設・養護老人ホーム等				
6項(ハ)	老人サービスセンター・軽費老人ホーム等		5	5	
6項(ニ)	幼稚園・盲学校・聾学校又は養護学校		1	1	
9項(イ)	公衆浴場				
16項(イ)	特定用途が存する複合用途防火対象物		1	1	
16項の2	地下街				
合 計			20	19	3

5. 市民防災教室利用状況

市民防災教室は、子供からお年寄りまで身近に防災について体験学習をしていただくために、平成2年12月にオープンし平成20年には利用者が3万人を突破しました。また、平成19年3月、平成21年2月に各体験コーナーの更新を行い設備の充実を図っています。

平成21年度

項目 年度	団 体 別 利 用 者 数												個 人 利用者	
	町 会		学 校		幼稚園 保育園		事業所		その他		合 計		グループ	人数
	団体	人数	団体	人数	団体	人数	団体	人数	団体	人数	団体	人数		
平成2年度	6	227	1	93	2	151	1	30	6	180	16	681	1	4
平成3年度	6	168	3	216	5	206	9	244	4	91	27	925	3	7
平成4年度	1	22	9	607	5	315	5	101	4	190	24	1,235	12	53
平成5年度	1	20	4	378	5	357	6	40	6	149	22	944	9	30
平成6年度	3	110	9	468	6	386	1	58	6	157	25	1,179	8	22
平成7年度	2	67	9	596	8	665	2	105	5	131	26	1,564	20	133
平成8年度			6	381	9	624	2	18	8	378	25	1,401	27	110
平成9年度	3	118	7	505	6	439	2	34	7	152	25	1,248	17	65
平成10年度	1	45	9	810	12	642	2	13	11	324	35	1,834	13	137
平成11年度			5	533	11	627	1	12	10	292	27	1,464	20	73
平成12年度			6	618	6	449	1	10	8	271	21	1,348	24	80
平成13年度			8	682	11	496	2	18	4	58	25	1,254	20	47
平成14年度	1	50	20	1,750	7	543	1	7	9	173	38	2,523	22	75
平成15年度	1	22	6	601	7	545			8	267	22	1,435	21	52
平成16年度			11	1,319	5	531	1	5	5	172	22	2,027	6	26
平成17年度	1	50	10	1,055	4	472	3	130	16	420	34	2,127	18	56
平成18年度			17	1,637	4	426			13	437	34	2,500	31	89
平成19年度			12	1,234	4	234			20	492	36	1,960	68	99
平成20年度	1	30	9	1,084	2	211	3	37	18	414	33	1,776	23	76
平成21年度			12	1,006	3	210	3	31	8	195	26	1,442	6	18
合 計	27	929	173	15,573	122	8,529	45	893	176	4,943	543	30,867	369	1,252
													利用者合計	32,119

6. 危険物施設

(1) 危険物施設の数

平成22年3月31日現在における危険物施設の総数は、282施設で前年同期（293施設）に比べて11施設（3.8%）減少しています。これらのうち、石油製品を中心とする第4類の危険物を貯蔵、又は取り扱う危険物施設は280施設と全体の99.3%を占めています。

平成22年3月31日現在

施設区分	施設数	%	施設区分	施設数	%
製造所	1	0.35	移動タンク貯蔵所	64	22.70
屋内貯蔵所	62	21.99	屋外貯蔵所	3	1.07
屋外タンク貯蔵所	7	2.48	給油取扱所	46(26) ^(注)	16.31
屋内タンク貯蔵所	6	2.13	第一種販売取扱所	1	0.35
地下タンク貯蔵所	52	18.44	一般取扱所	35	12.41
簡易タンク貯蔵所	5	1.77	合計	282	100.00

(注) 給油取扱所の施設数のうち（ ）内の数は自家用給油取扱所の数を示す。

(2) 危険物施設の規模別構成

平成22年3月31日現在

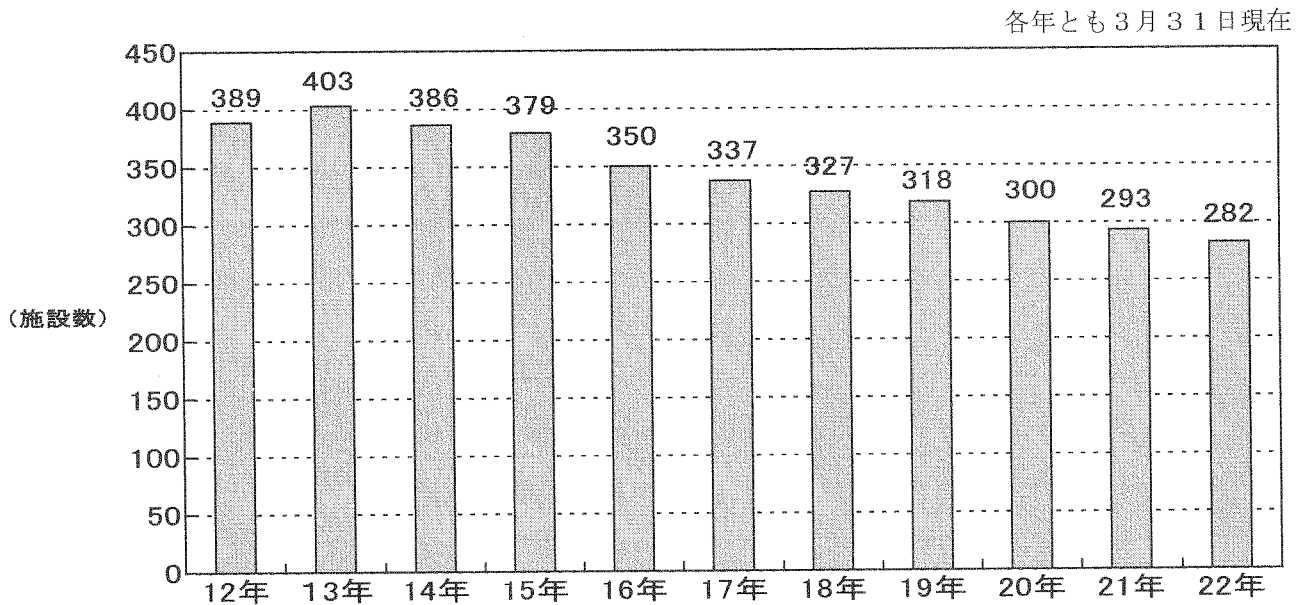
施設		倍数別 ^(注)						
		5倍以下	5倍を超え10倍以下	10倍を超え50倍以下	50倍を超え100倍以下	100倍を超え150倍以下	150倍を超え200倍以下	200倍を超え1000倍以下
製造所				1				
貯蔵所	屋内貯蔵所	33	8	16	1	2	1	1
	屋外タンク貯蔵所		2	3	1	1		
	屋内タンク貯蔵所	4	2					
	地下タンク貯蔵所	18	10	17	4	1	1	1
	簡易タンク貯蔵所	5						
	移動タンク貯蔵所	29		2	32	1		
取扱所	屋外貯蔵所		2	1				
	給油取扱所		7	18	4	2	8	7
	第一種販売取扱所	1						
	第二種販売取扱所							
	移送取扱所							
一般取扱所	13	18	4					
合計		103	49	62	42	7	10	9

(注) 倍数は貯蔵最大数量又は取扱最大数量を危険物の規制に関する政令別表3で定める指定数量で除して得た数値である。

(3) 危険物施設の推移

危険物施設総数の推移は、昭和48年から昭和50年にかけて急激に増加し2年間で46.5%の増加率を示し、昭和56年には607施設とピークに達しましたが、その後は減少傾向にあります。

危険物施設数



各年とも3月31日現在

施設	年	18	19	20	21	22	増減数	
		(A)			(B)	(C)	(C) - (A)	(C) - (B)
製造所		1	1	1	1	1	0	0
貯蔵所	屋内貯蔵所	68	68	66	65	62	△6	△3
	屋外タンク貯蔵所	8	8	8	8	7	△1	△1
	屋内タンク貯蔵所	6	6	6	6	6	0	0
	地下タンク貯蔵所	59	59	55	52	52	△7	0
	簡易タンク貯蔵所	5	5	5	5	5	0	0
	移動タンク貯蔵所	80	73	69	67	64	△16	△3
	屋外貯蔵所	3	3	3	3	3	0	0
取扱所	給油取扱所	62	60	51	50	46	△16	△4
	第1種販売取扱所	1	1	1	1	1	0	0
	第2種販売取扱所							
	移送取扱所							
	一般取扱所	34	34	35	35	35	1	0
合計		327	318	300	293	282	△45	△11

7. 危険物規制事務

(1) 施設別事務取扱状況

平成21年度

施設	内 容	許 可				完 成 検 査			廃 止 届		仮 使 用	資 料 提 出 届
		設置	変更	常置場所変更		設置	変更	転入		許可 取消		
				転 入	転 出							
貯 蔵 所	製 造 所											
	屋 内 貯 蔵 所		1				1		3			
	屋外タンク貯蔵所								1			1
	屋内タンク貯蔵所											
	地下タンク貯蔵所											
	簡易タンク貯蔵所											
	移動タンク貯蔵所		6	1	2			1	2			2
	屋 外 貯 蔵 所											
取 扱 所	給 油 取 扱 所		5				5		4		4	7
	第1種販売取扱所											
	第2種販売取扱所											
	移 送 取 扱 所											
	一 般 取 扱 所		1				2				1	
合 計			13	1	2		8	1	10		5	10

(2) タンク検査の実施状況

平成21年度

区 分			数	区 分			数
水 張 検 査	10Kℓ 以下		2	水 圧 検 査	600ℓ 以下		
	10Kℓ を越え1,000Kℓ 以下				600ℓ を越え10Kℓ 以下		7
	1,000Kℓ を越え2,000Kℓ 以下				10Kℓ を越え20Kℓ 以下		
	2,000Kℓ を越えるもの				20Kℓ を越えるもの		
合 計			2	合 計			7

(3) 危険物施設立入検査の実施状況

平成21年度

施 設	製 造 所	屋 貯 蔵 内 所	屋 貯 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 貯 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 所 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 貯 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 貯 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 貯 蔵 外 所	給 取 扱 油 所	第 取 1 種 販 売 所	第 取 2 種 販 売 所	移 取 扱 送 所	一 取 扱 所	計
検査施設数		9		2	2		26						1	40